

## NO.48 日本経済の安定のためにも訪日外客数増加は重要

常務取締役経済調査部長 佐久間 啓

経常収支の構成項目の一つである旅行収支は長らく大幅な赤字が続いていたものの、官民一体での「ビジット・ジャパン事業」の推進、円安による訪日外国人数の増加もありこのところ赤字の縮小が目立っている（資料1）。

日本の経常収支は黒字を維持しているもののその中身は貿易収支黒字、所得収支黒字、サービス収支赤字という局面からLNGの輸入増加を背景とした貿易収支赤字、所得収支黒字、サービス収支赤字縮小という局面に変わっている。輸入の増加は一時的という見方もあるが様々な要因を考えると燃料輸入の大幅な減少、早期の貿易収支黒字化は考えにくい。財政赤字を安定的にファイナンスしていくためにも経常収支の黒字を維持していくことが重要であるが、そのためにもサービス収支の赤字縮小傾向をより確実なものにしていくことが必要である。今回はサービス収支のうち着実に赤字を縮小させている旅行収支を考えたい。

アベノミクスの成長戦略である日本再興戦略で2013年に訪日外客数1,000万人、2030年には3,000万人を超えることを目指すとしている。資料2の通り2012年の訪日外客数は836万人、世界では33位に位置している。2013年はJNTOの調べで1～9月で773万人である。昨年末からの円高是正やASEAN諸国向けのビザの緩和の効果等から前年比では順調に回復している。

国連世界観光機関による観光ランキングによれば2012年観光客数第1位はフランスで8,301万人。フランスは別格としても日本の持っている観光資源からしたら訪日外客数目標達成の可能性は大きいのではないかと。観光産業は地域的な広がりも大きい。10月に公表された日銀の地域経済報告(通称さくらレポート)でも北海道、九州・沖縄で観光業の好調による景況感回復も報告されている。円安時だけの特需に終わらせ

ることは避けたい。ニーズに合わせた商品企画等継続的な取組みが重要だろう。

また訪日外客数を増やすという意味では何も観光客に限った話ではない。ビジネス、留学という目的で来日する外国人(注1)も積極的に増やす努力をするべきだ。それは日本が活力を取戻すことで可能になるわけで、正しく成長戦略を実行し日本の産業界が抱える六重苦を解消していくことが必要だということである。

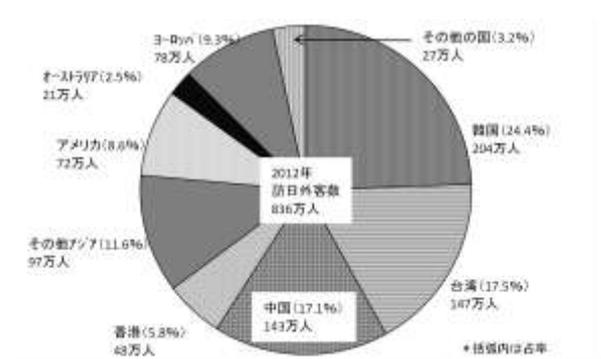
(注1) 日本政府観光局(JNTO)によれば、2012年訪日外客数836万人うち観光目的604万人、ビジネス目的144万人、その他目的(留学、研修、公用等)87万人。

資料1 旅行収支(月次、季節調整値)



(出所) 財務省「国際収支統計」

資料2 国・地域別訪日外客数(2012年)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」